

日本・中国における日中関係研究レビュー
(1990-2005 年)

Jan. 2007

徐 顯芬

早稲田大学政治経済学術院助手

xuxfen@aoni.waseda.jp

はじめに

本稿は、1990年以後に発表された日中関係に関する日本語と中国語の研究業績から、両国関係の如何なる問題がどのように論じられているのかを整理し、日中関係像を抽出してみようとするものである。特に見方の分かれるところに注目し、それを明らかにしたい。

本稿が扱うのは、1990年から15年間の研究動向である。この間の研究に共通する特徴として次の4点が挙げられる。第1に、国際政治学の分析枠組みを用いて、日中関係を特殊な関係とせず、一般性の持つ二国間関係として分析すること。第2に、研究課題の多様化、複雑化。第3に、日中関係の現状と関連して、1990年代と2000年代の研究の間には、顕著な問題意識の違いが見える。1990年代の研究は、日中間に摩擦や衝突が発生しても友好と発展が主要な潮流となっているとの認識に基づいたものが多い。2000年以降の研究の多くは、閉塞した日中関係の現状に対する憂慮が研究の出発点となっている。第4に、記述的な研究が大多数である。この分野に関する研究方法の模索と開拓の努力がもっと必要であるように思われる。

以下では、上記のような特徴を念頭に置きながら、Ⅰ．日中関係総論、Ⅱ．日中関係のテーマ別の論点に分けて研究動向を整理する。

文献の選択に当たっては、単行本以外には、日本語の雑誌は、『国際政治』、『国際問題』、『アジア研究』、『アジア経済』、『中国研究月報』、中国語の雑誌は、『日本学刊』、『世界経済と政治』、『現代国際関係』、『国際問題研究』、『抗日戦争史研究』などの学術誌の論文をできるだけ取り上げたいが、選択の基準はあくまでも筆者の判断と紙幅に基づいている。重要な研究成果への言及を欠く可能性もあるが、大方のご寛恕を乞いたい。

Ⅰ．日中関係総論——日中関係の構造的分析

まずは、戦後60年間、戦後から日中国交正常化までの30年間近く、あるいは国交正常化後の30年間余りという長い歴史のスパンで日中関係を包括的に考察した研究書を取り上げたい。

1．日本語研究著書の日中関係論

戦後の日中関係を包括的に考察した日本語の研究書はそれほど多くない。ここでは毛里和子[2006]、田中明彦[1991]、添谷芳秀[1995]の3冊を取り上げ、日中関係の描き方を比較し、考察してみる。以下は、研究の問題意識、枠組み及び3冊の共通点という順で述べ

ていく。

毛里[2006]は、閉塞した日中関係の現状に対して深い危機感を抱えて執筆したものである。著者は、(2005年春の)「反日デモ」から大きなショックを受け、「一念発起して」戦後の日中関係史を調べ上げたのである。中華人民共和国成立から現在に至るまでの日中関係を構造的に見直したうえで、これからどのようにして日中双方の納得いく形で戦後を終わらせ、「新時代」を築き上げるかについて提案をし、日中双方にメッセージを送っている。「健全な日中関係は日本の行方を映る鏡だ」と喝破し、強い使命感が伝わってくる著書である。使命感は、田中[1991]と添谷[1995]からはそれほど感じられない。田中[1991]は日中関係の研究が少ないことから、戦後の日中関係の発展過程をできるだけ忠実に記述し、解釈する通史・概説を書くことを目的とした。同時に、日中に限らず、普遍的な二国間関係研究に新たな分析視角を提示することに、主要な研究関心を注いだ。添谷[1995]は、整然とした枠組みを立てて戦後日本の対中国外交を複合的に考察したが、これを一つのケース・スタディとして、日本外交研究に一つのアプローチを提示することに力を入れた。つまり、毛里[2006]は、日中関係がどうして脆いのか、田中[1991]は、日中関係の相互作用のダイナミズムがいかに国際環境・国内政治の影響の下で展開してきたのか、添谷[1995]は、厳しい政治的制約を受けている日中貿易がなぜ発展できたのかを、研究の主要な問いとした。

毛里[2006]は、日中関係を国際環境の中で位置づけながら、日本の対中政策と中国の対日政策を同時に注目して、包括的に考察した。田中[1991]は、日中両国を取り巻く国際環境、両国の国内政治、そして両国間の相互作用のダイナミックスという三つの要素の相互関連に注目して、二国関係のみで捉えるのではなく、様々な要素の複合体として「システム論」的に「関係の構図」の解明を試みた。添谷[1995]は、戦後の日本外交の構図を対米「協調」路線、対米「自主」路線、対米「独立」路線が交錯したものとして描き、それぞれの対中アプローチを概括して、日本の対中外交を構造的に考察した。

共通点としては、第1に、3冊とも客観的に分析することにこだわっている。3方とも日中関係あるいは日本の対中外交は情緒に流れやすい課題だとの見方が背後にあらうか、毛里は日本の対中外交を特別扱いしない、田中は日中関係を特殊なものとはせずと断っておき、3方とも意識的に日中関係の特殊性を排除して、一般的二国間関係として分析することを強調している。

第2に、アプローチの類似性を挙げられる。3方とも国際環境の影響力を重要視してい

る。毛里[2006]は、日中双方の国内状況を重要視しつつ、国際環境を重要な拘束要因として捉える。田中[1991]は、日中関係の枠組みは基本的に米中関係に規定されていることとする。添谷[1995]は、戦後直後から日中国交正常化までの時期の日中関係を、国際政治の影響を強く受けた二国間関係として捉え、日本外交を「優勢な国際政治環境への受動的対応」として把握している。

2. 中国語著書の日中関係論

中国語の研究書については、林代昭[1997]、金熙徳[2002]、徐之先[2002]との3冊を取り上げる。

中国における日中関係の研究は、1980年代までには実際に日中関係の仕事に携わっていた実務家を書いたものに限られた。90年代以降、専門的学者が出てきて、研究書が出されるようになった。昨今では日中関係を博士論文のテーマとされることが少なくない。上述3冊は何れも専門的学者の業績である。

この3冊は、中国における日中関係研究のスタイルを代表している。林[1997]は、北京大学教授が同大学国際政治学部国際関係学科の「内外関係史」という科目の系統的なカリキュラムに沿って執筆した教科書である。金[2002]は、日中関係の専門研究機関に所属しているベテラン研究者が出した長年の研究業績の集大成である。徐[2002]は、シンクタンクの企画（中国現代国際関係研究所長の企画）の下で国交正常化30周年という節目の年に出した関係研究者による共著である。

3冊とも、日中関係発展の経験と教訓を総括し、現段階における両国関係の特徴をまとめて、そして将来を展望することを主旨としている。林[1997]は戦後日中両国の政治、経済関係だけではなく、社会、文化関係も網羅的に記述している。金[2002]は日中関係発展の特徴の分析に力を入れており、徐[2002]は、日中間の問題点の指摘、その原因の模索及び解決策の提案に重点を置いた。3方とも日中関係史の経験と教訓を汲み取り、総括することによって、両国の友好関係の促進に貢献したいことを強調しており、政策志向が強い。

林[1997]は編年体の体裁を取っており、1945年から92年の天皇訪中までの日中関係を、①戦後両国間交流の開始、拡大、挫折、再開、再度の冷却化、②高まる国交正常化の呼び声及び国交正常化の実現、③日中平和友好条約の締結、④日中関係の新たな発展、⑤21世紀に向う日中関係という流れで記述を展開し、最後に日中関係に存在するいくつかの問題を提示することで締めくくった。徐[2002]も編年体で、日中国交正常化、日中平和友好条

約の締結、政治・経済・文化交流が着実に発展していた 80 年代、冷戦後の日中関係という流れで記述を展開し、最後に日中間の問題として台湾問題、歴史問題、及び信頼関係の構築の問題を指摘している。一方、金[2002]は、編年体の体裁を取らず、6 つの課題を設定して、論述を展開した。その課題は、①日中関係の論理の出発点と歴史的前提、②「72 年体制」、③国交回復後 30 年間の経済・政治関係の回顧、④世紀の変わり目における再定義、⑤国交回復 30 周年の思考、⑥21 世紀日中関係の展望などである。

3. 日中関係像

日中関係の研究は、一般的に 1972 年 9 月の日中国交正常化を分水嶺とする。添谷[1994]は国交正常化までの考察であり、ほかの 5 冊もすべて国交正常化を大きな分岐点として記述を展開している。以下では、国交正常化までと国交正常化後の 30 年間余りの日中関係の構造を、6 冊の著書を比較しながら、描いてみる。

(1) 国交正常化までの日中関係

第 1 に、国交正常化実現の要因

少なくとも「人民外交決定論」と「国際環境決定論」がある。中国側の研究の多くは前者を、日本側の研究の多くは後者の立場を取るのである。「人民外交決定論」は、国交正常化までの日中関係の流れを、「民間貿易」から「半官半民関係」を経て、国交正常化へととして捉え、民間交流を高く評価するのである。林[1997]によれば、中国側の人民外交と、日本側の民間団体・野党各党および自民党内の友好人士ないし国交促進議員連盟などの動きは、すでに阻むことのできない国交正常化への歴史的潮流を作り出している。中国の国連への復帰、日米摩擦および米国の対中政策調整などの国際環境は国交正常化の客観的な歴史条件である。民間交流を促進していく「人民外交」は、結局国交正常化のための環境を作ったことで、国際関係史上では一大の壮挙であるという。

日本側の研究は、正常化までの民間貿易を日中関係の曲折した流れとして描き、必ずしも国交正常化までにつながっていくものとしているわけではない。「国際環境決定論」は、国交正常化の実現は、基本的に国際環境、とりわけ米国のアジア戦略に左右されたものだとする。添谷[1995]は、基本的に「ボックス・アメリカーナ」の影響を受けた結果として捉え、田中[1991]も基本的に日中関係は米中関係に大きく規定されたというスタンスを取っている。毛里[2006]は、民間交流を高く評価するが、日中国交正常化そのものは米中和解の副産物だとしている。

第2に、二国間関係の政経関係

国交正常化前、日中関係が「政経分離」かそれとも「政経不可分」かは両国政府間の政策論争となっており、研究者の議論の的にもなった。戦後日本政府が、対中関係において政治関係と経済関係を別個のものとして、国交のないままに大陸との貿易関係を進めていこうとする「政経分離」の考え方を持っていた。他方、中国は政治と経済は一体であるとの「政経不可分」の考え方を主張していた。田中[1991]は、国交正常化前の20年間にわたる日中関係は、「政経分離」と「政経不可分」の間を、国際情勢の変化や両国の国内事情の変化によって揺れ動いたものとして捉えた。林[1997]は、「政経分離」の日中関係は不可能だと論じた。政経分離とは、両国の経済交流において政治の要素を考慮しないとの主張であり、実際には両国の外交関係構築の否定につながるものである。二国間関係が政治的に互いに敵視している状態であれば、経済面でも円滑な往来は困難だが、政治関係の発展が重視されれば、両国間の交流が急速に発展するという。

第3に、72年の体制

72年体制とは、日中国交正常化の際に双方が合意した日中関係の基本的枠組みであり、「台湾問題、歴史問題、安全保障、領土などの処理原則で日中両国がコンセンサスを形成し、両国リーダーが相互関係の経験、教訓、両国の根本利益に総合的考察を加えた上で到達した結合点である」。金[2002]は、このように定義づけた上で、「内外環境にどんな変化が生じようと、72年体制の核心内容を変えるようなものではない」と強調した。

毛里[2006]は、72年体制の定義、内容、持つ意味などについて基本的に金[2002]の指摘に同意している。しかし、72年体制は永遠に続くのか、有効なのかという疑問を提起し、72年の合意とその精神を十分踏まえながら、新段階に合わせた「再定義」の必要性、新しい「合意」の形成を呼びかけた。

(2) 国交正常化後30年間の日中関係

国交正常化後の30年間余りの日中関係はどのように描かれているのか。

第1に、日中関係発展の流れについて、共通した捉え方が存在している。即ち、70年代は日中友好関係の基本的枠組みの形成期（毛里は、「戦略的友好期」）、80年代から90年代前半は安定と発展の時期、90年代半ばごろから構造変動期（金は、日中関係の再調整・再定義の新しい転換期）として捉えている。毛里は、また、2005年から「関係の再構築期」という新しい段階に入るとしている。いずれも90年代半ばを一つの転換点として、その前は歴史問題をはじめとするいくつかの問題が発生したとしても、日中関係の友好及び発展

が主要な潮流（徐は、70・80年代を「蜜月期」として）であるが、その後は摩擦と競争の側面が鮮明化されている。

第2に、争点と対立について、毛里は日中関係のアクターの多層化、 이슈ーの多様化・複雑化によって、争点と対立は様々な領域に拡大し、領域間で複雑に関連しているものとする。他の研究は、2、3の具体的な問題を挙げる。ほとんどの研究は、台湾問題と歴史問題を2大問題としているが、時期によって、領土問題、貿易不均衡問題[林 1997]、また日中信頼関係の構築の問題[徐 2002] などを取り上げる。

第3に、閉塞した関係の原因について、毛里は、日中関係の固有な構造、即ち、日中関係の「脆さ」に求める。日中関係の「脆さ」とは、日本の侵略という歴史的な要因に加えて、関係が非制度的で、人格的であるために、関係が脆く、危ういことを意味する。21世紀に入って日中双方で顕著になっているナショナリズムも関係を脆く、危ういものにしていく。金は、日中両国の大国化趨勢に伴って、日中相互の戦略的懸念と競合意識の増大を強調する。徐は、1993年以來10年間の日本の発展状況に求め、それが日本の対中政策の不安定性をもたらしたとする。

第4に、日中関係の再構築のための提案について、毛里は、以下の6点を挙げている。①関係の理性化、②両国の政府・リーダーの努力、③様々なチャンネルを活用した関係の制度化、④日本国民の自分自身の問題として、歴史問題をめぐる最低限の共通認識の構築、⑤双方のナショナルな利益から地域の利益という新思考の採用、⑥東アジア地域協力・「東アジア共同体」構築のための共同作業の推進などであり、特に多国間レジームの構築の必要性を強調している。金は、戦略的懸念から戦略的対抗へ向かう潜在的危険性を完全には排除できないとし、日中間の戦略対話が必要だと力説している。徐は、双方にとっての努力すべき課題として、相互の信頼関係の醸成、第1トラックと第2トラックの交流チャンネルの構築、地域協力という動力の強化などを挙げた。

II. 日中関係のテーマ別の論点

現在の日中関係は、「政冷経熱」だと形容されている。「経熱」の意味は明確で、即ち日中経済関係は、質・量とも最高記録を次々と塗り替えるという「ウィン・ウィン」の局面にあり、相互依存が絶えず深まり、もはや互いに相手から離れなくなっている。まさに「もたれ合い」状態にある[毛里和子 2006]。しかし、「政冷」に関する議論は多岐にわたる。例えば、歴史問題、台湾問題、安全保障問題に「政冷」の原因を求める研究もあれば、地

域統合におけるリーダーシップの競合や双方のナショナリズムの高揚に「政冷」の原因を求めたり、地域協力や民間交流の促進などに「政冷」からの脱出策を模索したりする研究もある。

以下は、日中経済関係、歴史問題、台湾問題、安全保障問題、地域協力という5つの問題別にわけて、言語（日本語か中国語か）によって論文を選別することなく、論点ごとに整理する。特に同一事象の異なる解釈に注目し、論争がいかに関係されているのかを明らかにしたい。1つ断っておきたいが、日中間の社会文化関係や、双方のナショナリズムについてすでいくつか研究が出ているが、本稿では割愛する。

1. 日中経済関係

戦後の日中経済関係の歴史は、基本的に10年間で一区切りとされる。日中経済関係の実態からみれば、50、60年代は、民間貿易とその時々への挫折、70年代は、国交正常化後の政府間貿易、80年代からは、投資と経済協力を両輪とした経済関係、そして80年代後半からは直接投資による水平分業の展開という流れである[丸山伸郎 2001]。日本の対中経済協力及び中国の経済発展の特徴という視点からは、70年代は、貿易の増大を基礎に経済の相互依存が促進された時期、80年代は、日本から中国向け直接投資と資金協力が推進され、中国の経済基盤整備作りが行われた時期、90年代は、貿易・投資・ODA（政府開発援助）の三位一体型の関係で、中国の市場経済化への総合的支援がさらに推進された時期だと捉えられる[服部健治 1995、小島末夫 2002]。

国交正常化以降、日中経済関係は飛躍的な発展を成し遂げてきた。特に中国経済の飛躍的な発展に伴い、日中の相対的地位も変化した。日中経済関係の実態が変容するにつれて、それに対する研究の問題意識も大きく変わっている。特徴としては、1990年代の研究は、日中経済交流がいかに関係しているかを解明することに重点を置いたが、2000年代に入ってから、多くの研究は、「経済大国化」の中国の経済が日本にどのような影響を与えるかという論題に関心を移し、「中国脅威論」、「日本の産業空洞化」などの議論及びそれに対する批判の論文が多く見られるようになった。

(1) 日中経済関係の緊密化

国交正常化以降の日中経済関係の飛躍的な発展は、貿易、投資、金融協力（政府と民間）、技術移転及び人的往来などの分野の実際のデータから確認できる。同時に、問題点も存在するが、指摘された課題は、基本的に経済範囲の問題で、政治または認識レベルの問題で

はなかった。服部健治[1995]は、中国の経済発展レベルの低さを、日中経済関係の「安定」を動揺させる経済的要因の1つとしてみなし、「安定」を醸成するために日本側が果たすべきこととして、中国に対する経済協力の強化、中国のWTO加盟への支援などを提唱した。

2000年代に入ってから、21世紀の日中経済関係について、地域協力の増強、中国のWTO加盟、西部大開発、IT（情報技術）革命、中国の高度成長の日中経済関係への影響などから、一層の広まりと深まりをもったものになろうと展望し、明るい未来を描かれた[大久保勲 2001]。2000年代の日中経済関係は、2002年秋くらいまで、いわゆる中国脅威論が日本で隆盛を極めたが、2003年以降一転して「中国脅威論」から「中国特需論」へと変っていった[高橋満 2005]。日中経済関係の相互依存が深まりつつあることは、明白の事実である。

同時に、日中経済関係の相対的地位の変化が指摘された。薛敬孝[2005]は、日本経済にとっての中国の存在の意味合いは新しいパートナーから、中国要素、中国特需へと変容したことを踏まえた上で、80年代初期に中国の対日依存度が極めて高かったが、21世紀入ってから日本の対中依存度の高まりが顕著になったという。丁闢[2005]、曾曉蘭[2003]は、日中相互依存関係は2000年に入ってから、非対称的な相互依存関係から相対的に対称的相互依存関係へと変容していて、双方とも感性が高いが、脆弱性について言えば、中国側の脆弱性が相対的に軽減されつつあると断じている。

(2) 「空洞化論」・「中国脅威論」の批判

服部の研究が代表しているように、1990年代の研究は基本的に、「貧しい中国」は日中経済関係の安定を阻害する要因であるという認識に基づいていた。対照的に、2000年代に入ってから、中国の急激な経済成長によって日本経済の空洞化が進むのではないかという「空洞化論」が日本の中に広がり、中国脅威論の経済側面も強調された。多くの研究は、むしろ「大国」中国の経済発展は日本経済にマイナスの影響を与えるのではないかという懸念を共有している。

だが、「空洞化論」・「中国脅威論」の論点を反駁し、批判する研究も現れた。伊藤元重編[2003]は、日中の経済関係の実態を認識し、中国経済の発展や「産業空洞化論」などを過度に「脅威」とみなすことなく、日本経済を再び飛躍させ、日中経済の共栄を図る上で何が重要か、日本は何をすべきかについて考える手掛かりを提供しようとしている。

成長する中国経済を脅威と見ない論拠は次のようなものである。第1に、日本の交易条件が中国の産業発展の影響を大きく受けていないこと[伊藤元重論文]、第2に、日中貿易

関係は補完的であること、第3に、日本の中国への直接投資シェアは全体の5%を占めるに過ぎず、中国への生産移転は進んでいないこと[深尾京司論文]、第4に、日中貿易の相互依存関係は高まっているが、日本のGDPに占める対中輸出の割合は0.5%程度にとどまっており、中国の日本経済に及ぼす影響は誇張されすぎていること[浦田秀次郎論文]、第5に、「産業空洞化論」はブーメラン効果（技術移転によって中国が成長し貿易機会が拡大する効果）を忘れた議論であり、基本的な経済メカニズムに対する理解が欠けていること[長岡貞男論文]。

たしかに、ミクロ的に見れば工場の移転や閉鎖を余儀なくされる産業もあろう。しかし、この特定の地域や特定の企業で起きているミクロの現象を、日本経済全体のマクロ現象にすり替えて議論するのは、針小棒大な話になる。日本の対応策として、かつて日本の挑戦に対応した米国の経験を参考にして[原田泰、葛見雅之、飯島隆介論文]、規制緩和をはじめ構造改革を積極的に推進し、産業構造の高度化を図り、中国の活力のなかで共生の道を模索すべきだと指摘された[伊藤元重 2003、横田高明 2002]。

伊藤は、経済学的に言えば、日本と中国の経済格差が縮まることはまったく問題ではないが、国際社会における政治的主導権、安全保障など、政治的要素が入ってくると話しが違ってくるという[伊藤元重 2003]。いずれにせよこのような経済関係の研究は、昨今の中国の台頭を捉える視座を提示してくれる。それは、問題の存在を客観視し、それに対して自省し、積極的に対応する、という思考法である。

2. 歴史問題

歴史問題についての研究は、大きく分けて、問題の所在、原因の探索、克服方策の検討などがある。以下分けて論述しよう。

(1) 歴史問題の所在をめぐって

歴史問題に関する研究の扱う対象は、個々の歴史認識問題から、全体的な国民感情の悪化の問題へと変容している。1980年代から、日中両国間は歴史教科書問題、靖国神社参拝問題、政治家の「暴言問題」などをめぐって、歴史に絡む衝突が続出してきた。特に2001年以来、『新しい歴史教科書』問題と小泉純一郎首相の靖国神社連続参拝問題などによって、歴史認識問題をめぐる対立が深刻さを増してきた。中国側は、日本がいまだに過去の誤りを心から反省しておらず、指導者が約束を守らないと不信感を深め、日本側は、中国が過去にこだわりすぎるという反発感を高めている。

まずは、個々の歴史問題を見ていく。歴史教科書問題について、その発生のメカニズムを、日本の歴史教育及び教科書の検定・採用制度の実態に探る研究は、三谷博論文[劉傑ら2006、以下同]がある。日中両国の歴史教科書を比較・検証し、両国の歴史教育の共通点をまとめた研究は、茨木智志論文がある。茨木によれば、両国の歴史教育の共通点は、国家アイデンティティの希薄化への対処として歴史教育を利用すること、様々な政治的な要求が歴史教育に影響を及ぼすような制度があること、などがある。

靖国神社参拝問題については、政教分離、遺族の感情、天皇制、アジア外交、戦争責任、歴史認識など多様な論点が存在する。村井良太論文は、靖国問題の時期区分をした上で、靖国問題をめぐる国内的争点と国際的争点を解明した。靖国神社参拝問題が国際的争点になるのは、A級戦犯及び戦争責任の二分論に緊密に関わっている。「軍国主義者と人民を区別する」という二分論は、中国の日本対中侵略戦争に関する対日公式イデオロギーとなっている。朱建榮[2005]の指摘によると、靖国問題は、歴史問題の解決装置となっているという。毛里和子[2006]においては、そうだとすれば、日本側としてはそれに対応したほうが賢明であると応じた。

戦争賠償・民間補償について、1972年9月の「日中共同声明」で中国政府の日本に対する戦争賠償請求の放棄には、中国側の道義の高さが伺える[山極晃1991]。しかし、その放棄は、民間補償問題と日本のODAの歪みという2つの新たな問題を派生させた[家近亮子2003]。戦後補償問題の拡大は中国社会における自由度の拡大と関連しており、中国側が補償問題に固執しているのは、日本側に戦争に対する反省を求めているのであって、物質的・金銭的な要求ではないという[楊志輝論文]。

その他、日本の閣僚による「暴言」問題がある。盧溝橋事件を「偶発的」と表現し、南京大虐殺を「でっちあげ」と発言するなどの閣僚が登場し、最終的に更迭されるというパターンが繰り返されてきた。このような閣僚の発想は、日本の過去の戦争を「侵略」ではなく、西洋帝国主義からのアジアの「解放」であると認識する点で共通している[国分良成1999]。日本が賠償・補償を拒否する理由の一つは、あの戦争に関する認識、即ち「自衛の為の戦争」という認識に関わっている[岡本行夫・五十嵐武士2005]。

2000年に入ってから、歴史問題に根ざす国民感情悪化がクローズアップされるようになっていく。多くの研究は、各種の世論調査結果を引いて日中間の相互信頼度の大幅な低下を指摘している。中国側の世論は、主に中国社会科学院日本研究所の世論調査(『日本学刊』、2002年第6期、2-14頁)に、日本側の世論は、日本内閣府の世論調査に依拠している。近

年日本では、柔軟を従属と見なし、冷静を弱腰と見なし、対話を否定して対抗を優先するという世論が主流になっているが、中国では日本側の対応を、「日本社会におけるナショナリズムと右翼思潮の急激な膨張だ」と受け止めてしまった、とある研究者は見ている[鹿錫俊 2003]。

特に、2005年春中国の「反日」デモの発生後、日中間には「反日」と「反中」の双方向の構造があり、しかもそれが五四運動から今日に至る日中関係に内在していて、歴史認識をめぐる日中間の深い溝に根付いていると、多くの研究はこう論じている[横山宏章 2005、劉傑ら 2006 の劉傑と服部龍二論文]。日中の「対話」や共通の歴史観の形成は容易ではないが、日中間に新たな対話や、共同研究の可能性も生まれてきていると展望する研究者もいる[川島真論文]。

(2) 歴史問題はなぜ起こるのかをめぐって

歴史問題の起因について、論争が生じている。中国側は、歴史問題の発生原因を、日本側が「日中共同声明」と「日中平和友好条約」の原則に沿って問題を処理しないことに結論付ける傾向が多い。日本側の見方は多様である。中国側に原因を求めるものとして、中国の政治・社会問題（経済格差などの社会問題、指導者間の権力闘争ないし中国の政治体制）、中国民衆の反日感情、国際的に連動していたネット社会との関連、台湾問題が見え隠れしていることなどが指摘されている。

2つの具体的な論争を見てみよう。1つは、中国側のカード説。即ち、政治経済分野で日本から有利な対応を引き出そうとして、中国側が過去の問題を操作したところこそが、歴史問題をこじれさせてきたとの見方がある。これに対して、楊大慶[2001]は、それは中国政府の力を過大評価する結果であり、海外に住む中国人の日本軍国主義の非難や補償問題の追及について説明不能であると、反論を加えた。もう1つは、中国側の愛国主義教育が中国人の対日感情を悪化させたとの指摘がある。これに対して、田島英一[2005]は、1990年代の愛国主義教育強化運動の主な狙いには、①周縁化される大衆の精神的な中心回帰、②種族主義的な大衆ナショナリズムの公式ナショナリズムによる再解釈と「毒」抜き、③少数民族ナショナリズムの牽制という3点があり、『反日』などという狭い観念で、この運動を捉えることはできない」と反論した。

他方、日本側に原因を求める研究は、田島英一[2005]、浅井基文[1995]、樊麗明[2005]などがある。田島は、日本側の意識に求めて、日本が中国人の反日感情を「不自然」「不条理」なものとする背景には、怪しげな文化論（文化相対主義を盾に対話を拒否する

こと)があり、中国側の「反日感情」を「反日教育」の結果だと決め付け、「官」の煽動と「民」の暴走という構図で中国を見る背景には、大衆を物言わぬ客体か、当事者能力のない「愚民」としかみない、エリート意識と表裏一体の関係にある「リアリズム」があるという。浅井は、日本の歴史に対する不感症という病理が単に永田町政治だけでなく、今や広く国民の間にまで広まっているという。樊は、歴史問題は日本の右翼勢力と一部の右派政治家に挑発され発生したものとする。

また、歴史問題の性格や対立点をめぐる日中双方の認識ギャップに求める研究がある[鹿錫俊 2003]。その認識のギャップとは、過去への補償の物的面だけを考える日本側は、「歴史に対する中国人の拘泥」に問題の起因を探すが、過去への補償の心理的・感情的面を重視する中国側は、「歴史に対する日本側の歪曲」こそ問題の本質だと見ているという。

(3) 「対日新思考」議論、問題打開の方策をめぐって

「対日新思考」は、中国側から提起された歴史問題の打開策の1つである。それをめぐって、日中双方のマスメディアや研究者間に錯綜した論争が連動した。

2002年から03年にかけて、馬立誠[2002]、時殷弘[2003]、馮昭奎[2003]などの論考が相次いで発表し、中国としては日中間の歴史問題をより緩やかに見るよう(馬は日中関係の中心に据えるべきではないと、時は棚上げすべきだと、馮は日本自身の問題だ)と提案した。これは、いわゆる「対日新思考」である。

続いて、専門家間で「対日新思考」が話題になった。中国共産党中央宣伝部が、前記の馬、時2氏に加えて、孫叔林(中国社会科学院研究員)、魯世巍(武漢大学教授)ら4人の講演会を行い(『時事報告』7月号)、中国社会科学院世界経済与政治研究所と外交専門誌『世界知識』が「対日関係戦略思考と比較」シンポジウムを共催した(『世界経済与政治』2003年第9期)。また中国社会科学院日本研究所は、中華日本学会、中日友好協会、中日関係史学会、中国国際問題研究所及び中国社会科学院のその他の研究所の専門研究者を集めて、馬・時論文の批判著書である金熙徳・林治波[2003]の刊行をめぐって座談会を開催した。

一方、日本側のメディアが即座に反応を示した。月刊誌『文藝春秋』は馬氏の論文(原題は対日関係新思惟一日中民間之憂)を、「我が中国よ、反日行動を慎め」というタイトルで、また同『中央公論』(2003年9月)は「民族主義的反論は有害無益だ」というタイトルを付けて紹介し、これらの文章を「中国新指導部」(胡錦濤新体制)の「対日新思考」の前奏曲と持ち上げて大いに賛美した。この日本側の反応ぶりは、日中関係問題の捉え方の

限界を露呈した。第1に、中国社会の現状への認識不足、第2に、中国の対日政策への理解不足、第3に、現段階における日本国内の対中政策議論の未熟さ、を暴き出した[蘇海河2003]。

「対日新思考」が日本で次々報じられたことは、中国のメディアおよび世論に“逆輸入”効果を発生させた。一般国民はむしろこれらの報道によって、自国に「新思考」が登場しているという事実を知った。「網民」（ネット利用者）は、「新思考」の主張者に猛攻撃を浴びせた。書き込みのほとんどは日本政府の歴史認識への不満であった。

中国の学者の中、最初は、馬・時の文章を紹介し、日中関係の改善を期待しながらもその発展を注意深く見守る必要があると慎重な姿勢を示した人がいた[王振鎖2003]。その後、日本研究を専門とする学者から、歴史認識のとらえ方が甘いのではないかという厳しい批判が出た。代表的なのは、金熙徳・林治波[2003]である。

そして、日本側の学者も一連の論争に注目した。高井潔司[2006]は金熙徳・林治波[2003]の馬・時論文に対する批判を論点ごとに紹介し、批判を加えた。一方、天児慧[2003]は、中国の「対日新思考」に対して日本はどう対応すべきかを問うて、主権至上国家から国際国家日本の創造を模索しつつ、相互誤解を解いて、斬新な発想で理性的な日中関係を構築すべきだと指摘した。

他に、日本側に行動を求めるものがある。劉傑ら[2006]の中の三谷博のあとがきは、日本側に一層歴史問題を直面するよう促し、近隣諸国との歴史認識という壁から出る日本の門の探し方を示した。「日本人のイニシアティブは、悪循環を好循環に転じ、和解に至る出発点である」と主張し、「歴史から逃亡する限り、日本人は、過去の奴隷という境遇から解放されることはない」と警告した。

また、双方の行動に求めるものとして、鹿錫俊[2003]、毛里[2006]は、劉傑ら[2006]などがある。鹿は、日中間の相互不信の多くは人間の見識の不適応によってもたらされたものだとし、人間作り、つまり教育の強化が関係改善のカギとなるという。毛里は、東アジア地域協力の中での共同作業を務めることを通じて和解を達成すること、劉は、相手の「心」を思いやり、相手の主張に耳を傾け、尊重すること、を強調している。

3. 台湾問題

日中関係における台湾問題とは何か。長い歴史のスパンで考察して、家近亮子[2003]は、日本における台湾問題を4つの段階に分ける。1952の「日華平和条約」の締結から72年

の日中国交正常化までは第3段階、日中国交正常化以降は第4段階とする。第3段階の問題は、日本は「二つの中国」、「台湾帰属未定論」などを展開して、台湾と断交せずに中華人民共和国とも国交を樹立する方法を模索していたことである。第4段階の問題は、日本政府および日本の要人の中に台湾派の人々の根強い存在、「二つの中国」「一つの中国、一つの台湾」と思われる言動の繰り返し、あたかも台湾の独立を望むような発言と行動、そして、台湾の経済発展と政治的民主化の達成に伴ってできた新たな局面などという。

昨今、日本の台湾接近を問題視するのが、中国側の研究者のほぼ共通した認識である。台湾接近とは、以下の4つの動きを指す。第1に、日本は、国交正常化以後の政治・外交上の対中一辺倒を改めて、台湾への接近を進め、中国大陆と台湾の間でバランスを取ろうとしている[鹿錫俊 2003]。第2に、90年代以来、日本は台湾との“実質的關係”を強化し、日本と台湾の間で、経済關係から政治關係へ、接触は隠蔽の方式から直接・公開的な方式へ、低いレベルから高いレベルへと、日本は台湾との政治關係を密接化させた。これは与野党を含む大勢の国会議員の台湾訪問が象徴的である[楊運忠 1996]。第3に、李登輝訪日への承認、官房長官による台湾の世界保健機関加盟支持の表明などを象徴に、冷戦後日本政府の台湾問題における態度の変化が生じている[閻静・王軍 2003]。日本が兩岸關係の現状維持を希望することは、兩岸の統一を望ましくない、統一が日本にとって不利であると見ることを意味し、中国側にとっては問題視すべきという[孫雲・董雲 2001]。第4に、1996年の日米安全保障条約の再定義及び日米安全防衛新ガイドラインによって、日本は「専守防衛」の戦略原則を一変させ、「後方支援」の形式で積極的に米軍を支援するようになり、過去の消極的回避の態度から積極的介入の態度に変化した[殷燕軍 1997]。これらの動きは、中国人からすると、日本の台湾独立への謀略や中国分裂への邪念が存在すると映るのである。

日本の台湾接近の原因については、次の6点が挙げられている。第1に、地政学的理由、戦略要因、日本の冷戦思考の残留[孫雲・董雲 2001、鹿錫俊 2003]、第2に、日本と台湾の緊密な経済關係[鹿錫俊 2003、閻静・王軍 2003]、第3に、濃厚な「台湾情節」（日本〈人〉の台湾に対する「特別な親近感」）及び日本政界の“親台湾グループ”の存在[閻静・王軍 2003、張進山 2001、孫雲・董雲 2001、範躍江 1999]、第4に、日本国内政治構造の変化[閻静・王軍 2003]、第5に、歴史問題との関連[鹿錫俊 2003]、第6に、台湾独立勢力の在日活動[閻静・王軍 2003]、などである。

台湾問題における日本の持つべき姿勢について、中国側のほとんどの研究は、日本は「日

中共同声明」、「日中平和友好条約」を遵守すべき、内政不干渉を堅持すべきだと主張している。

興味深いのは、井尻秀憲[2001]が、全く新鮮なアプローチを提示した。井尻によれば、中台双方の「密使」が兩岸間交流の進展の中で直接接触できる状況が生まれているから、兩岸関係に日本が関与することは、兩岸関係の安定の為の補足的な外交努力を行うに過ぎない。そして、日本外交は、中台関係を左右する独立変数ではなく、逆に中台関係によって左右される従属変数であるから、そのことを踏まえながら今後の日中台三角関係を推進することが肝要だと結論づけた。

4. 安全保障問題

以下は、日中関係における安全保障問題とは何か、日米中関係、そして東アジア多角安全保障枠組み、という3つの視点から述べる。

(1) 安全保障ジレンマ

国交正常化後しばらく、日中間に安全保障問題で衝突する材料はほとんど存在しなかった[国分良成 1999]。冷戦終結後、安全保障問題が徐々に取上げられるようになっている。「中国脅威論」と「日本軍国主義論」が相手国において議論されることが、その表われである。

「中国脅威論」は 93、94 年頃浮上しており、学界及びメディアの大きな関心の一つとなった。天兒慧編著[1997]は、14名の学者を集めて「中国は脅威か」を問い、『世界』1996年3月号は、「中国脅威論の虚実」という特集を組んだ。前者の各論文によれば、脅威は実態とイメージという2つのベクトルから由来しうるが、実態からみれば、まだ中国は現実な脅威ではない(加藤弘之、茅原郁生、浅野亮論文)。中国脅威論はイメージされた側面が強い[毛里和子 1996、浜下武志 1996]。「強大化する中国」と「弱体化する中国」とともに脅威とされる[序章の天兒慧論文]から、中国は容易にイメージとしての脅威になるのである。これに対して、中国側は、主として実態から政治的、経済的、軍事的脅威論を反駁する[姚文礼 2002]。

一方、「日本軍国主義論」については、中国社会科学院日本研究所の学術誌『日本学刊』2005年第4期は「日本軍国主義史研究」という特集を組んだ。中国社会科学院は「日本軍国主義史研究」を重要なプロジェクトとして推進し、『日本軍国主義論』『日本軍国主義重要文献集』『日本軍国主義史』というシリーズを出す。『日本軍国主義論』はすでに日本

研究所所長蔣立峰と世界史研究所研究員兼中国日本史学会会長湯重南の編著で出版されている(2005年)。それによれば、戦後日本の軍国主義思想が徹底的に批判されていなく、一部の軍国主義勢力が依然として残っているという。さらに、万峰(中国社会科学院世界歴史所研究員)・蔣立峰・湯重南[2005]は、日本軍国主義の「死灰復燃」(いったん消滅した事物が復活するたとえ)を警戒せよと呼びかけ、冷戦後日本国内の保守主義とネオナショナリズムの高揚、右傾化思潮の氾濫、右翼勢力の跳梁などを列挙して、現在日本国内の政治的雰囲気は20世紀30年代のそれとよく似通っていると指摘した。

日中間の「中国脅威論」と「日本軍国主義論」の応酬は、日中両国が「安全保障ジレンマ」に陥っていることとして捉えられている。ハーバート・バターフィールド(Herbert Butterfield)の概念に基づき、日中間の「安全保障ジレンマ」は、「一般的安全保障ジレンマ」か、それとも「構造的な対抗的安全保障ジレンマ」かについては、意見が分かれている。両者の中間的存在であり、日中間安全保障分野の協力の次第に、「一般的な安全保障ジレンマ」に減輕させることもあれば、「構造的な対抗的安全保障ジレンマ」に悪化する可能性もある、との見方もあれば[姚文礼 2002]、もうすでに「構造的な対抗的安全保障ジレンマ」に陥っているとの見方もある[封永平 2005]。その打開策として、前者は、今現在日中両国が安全保障領域の協力を促進することが重要だと力説し、後者は、このジレンマから脱却する唯一の道は東アジア安全共同体の構築であるという。

(2) 日米中関係、日米安保体制と日中関係

米国は日中関係に最も大きな影響を与える第三者の要素であることは、日中双方の研究者の共通した認識である[楊伯江 2003、田中明彦 1991、田中明彦 2001]。「日中関係の大枠は、常に両国のアメリカとの関係に規定されてきた」[田中明彦 1991]というが、ここでの三者関係は基本的には「日米対中国(二対一関係)」の構図である。

中国はこの構図を望まず、日米中三者間の相互作用の可能な「トライアングル関係(一対一対一関係)」を望んでいる。冷戦終焉に加えて、日米経済摩擦が深刻化している90年代初期において、「二対一」の構図が揺らぎを見せ、日米中の「一対一対一」構図が形成されつつあるように見えた。この時、日米中関係は転換期にあり、連動している「トライアングル関係」になりつつあると論じられた[張蘊嶺編著 1997、任曉・胡泳浩 2002、高木誠一郎 1994]。岡部達味・高木誠一郎・国分良成[1999]は、三国が冷戦後のアジア太平洋の安全にどのように協力できるかを議論した。日米同盟が最後の保険としての強制力を提供しつつ、「中国との建設的協力」によって、この地域の安全が平和的手段によって保障

される状態を作り出すことを共有する長期目標として掲げた。

ところで、1996年の日米安全保障共同宣言及び日米安保の新ガイドラインの発表による日米同盟の再定義が行われた後、中国側には日米中の三カ国関係の構造には「二対一」の趨勢が顕在化し、よりバランスを欠いたものになったとの見方が多く見られた[楊伯江 2003、王少普 1998]。

しかし、97年米中の「建設的戦略パートナーシップ」関係の構築は、米中関係と日米関係のある種の均衡を達成させ、日米中三角関係の安定を取り戻した。米中関係の強化は、日中関係の安定性を強化し、日米中三者関係の良好な相互運動を作り出すという[王少普 1998、呉心伯 1999]。

三者の均衡的な関係を形成するには、冷戦思考と別れを告げる必要があると、楊伯江[2003]は力説している。「狼とダンスする」ことで、相手の発展を抑制するのではなく、協力の中で自分も発展し、戦略的猜疑心から戦略的理解へ転換させ、戦略的対話によって一定の戦略的協力関係を達成するようと呼びかけた。

この三者関係の中での日本の位置づけについて、日中両方の研究者の間で見方が大きく異なる。梁守徳[2003]は、国際政治における日米中三国の位置づけを踏まえた上で、日米中の三角関係の中で、日本は三角関係を安定させるジャイロスコープの役割、バランスの役割を務めることができると主張し、日本の特殊な役割を期待している。一方、日本側には消極的な見方がより多く見られる。木村昌人[1995]は、日本の位置づけを「米中のはざま」にあると指摘した。

中国の日米安保体制に対する姿勢は、時代と共に変化してきた。1960年代までは強く反対していたが、70、80年代では容認、90年代半ばごろからまた強く警戒を見せた[茅原郁生 2001]。基本的には、中国側は、日米安保体制を多国間安全保障枠組みとは相矛盾するものとし、ARF（ASEAN 地域フォーラム）のような多国間安全保障協力は正しいやりかたであり、二国間軍事同盟（即ち日米同盟など）は時代遅れの「冷戦思考」であるとの論理を展開している[閻学通 1999]。日米安保体制の負の影響を牽制するため、多国間安全保障枠組みの構築を提唱している。これに対して、日本側の多くは、日米安保体制の存在を前提とした上で、多国間安全保障枠組みとの両立を模索している。

(3) 東アジア多国間安全保障枠組み

冷戦後の東アジア安全保障システムは、米中関係を中心とする勢力均衡と ASEAN 主導の協調的安全保障の試みという、二つの要素が並存している。星野俊也[2001]は、この協調

的安全保障枠組みである、政府間安全保障対話枠組みの ARF と民間のアジア太平洋安全保障協力会議（CSCAP）の成立と展開を歴史的に跡付けした。

日本の関わり方については、日本側の研究は、基本的に日米同盟と多国間枠組みとの調和を図るべきことを強調している。星野俊也[2004]は、日本がアジア太平洋地域で対米同盟を堅持しつつ、それが公共財的機能を果たすよう試み、また逆に、ARF の多国間協議に関与しつつも対米関係の調整役を演じたという。添谷芳秀[2000]は、日本の対応について、日本は日米安保体制を基軸にする論理を主張するに当たって揺らぎを見せないこと、協調的安全保障の試みという ARF の価値を重視すべきことを2つの原則的視点として提示した。他方、日本は、「ASEAN+3」枠組みの構築に対して消極的であったという[山影進 2003]。

中国の関わり方については、まず中国の ARF をめぐる対応に関して、2つの相対立する見解が存在している。1つは、中国の ARF に対する政策は、基本的にパワーポリティックスの動機に基づくもので、受動的、状況対応的なものとする見方である[高木誠一郎 1997、添谷芳秀 2000]。もう1つは、これと対照的な見解で、中国が多国間安全保障枠組みに前向きになっており、ARF の効用を積極的に評価するのだという。しかも、その姿勢には、思想的背景、即ち「新安全保障観」に支えられているものである[高原明生 2004]。97年の「新安全保障観」の発表は、中国の安全保障政策の転換点であり[毛里和子 1999]、その本身は、協調的安全保障と総合安全保障からなり、とりわけ「経済安全保障」の側面が強い[高原明生 2004、楚樹龍 1999]。

この「新安全保障観」の実践として、中国は、2つの質的に異なった「アジア地域外交」を推進している。対中央アジア・ロシアの上海協力機構（SCO）に示される地域主義は、域内のある大国が影響力と利益の極大化を図る、軍事力を前提とした旧思考のそれであり、「旧型地域主義」の典型である。それに対して、東アジアで追求している地域主義（ASEAN を中核とする「東アジア共同体」構想）は、社会構成主義者が新たに言い出した「新型地域主義」である[毛里和子 2005-a]。なぜこうなるかの議論は展開されていないが、高原明生[2004]は、中国には米国を容認した枠組み（六者協議、ARF）と、米国を排除した枠組みをともに発展させつつ、問題に応じて柔軟に使い分けるというテクニックを持っていることから、日本にとってはこのテクニックの習得こそが、安定した東アジア新秩序を構築する鍵となると指摘している。

5. 東アジア地域協力の中の日中関係

東アジアの地域協力の歴史を大まかに整理してみると、60、70年代のASEANから80年代の「アジア太平洋」という広域的地域統合を経て、90年代末から21世紀初頭にかけて「東アジア」が実態と主体性をもった一つの地域として生成されつつあるのである。

地域協力の実態の変化に伴い、研究関心の所在も変わっている。90年代には、主にアジア太平洋地域概念に注目を浴びた。例えば菊池努[1995]、大庭三枝・山影進[1994]などである。2000年代入ってから、研究関心は、「東アジア」地域概念に移っている。

「東アジア」地域主義の可能性については、懐疑的な見方がある。ASEAN+3は、APECやARFなどアジア太平洋地域既存の制度の中に自らを組み込んで、それらとの相互作用を通じて当該地域の制度の機能を強化するものであり、その成員は固定したものではなく、分野ごとに違うメンバーで機能させるべきだとの見方である[菊池努 2001]。また、「東アジア共同体」構築の可能性についても、消極的な見方がある。東アジア協力は機能分野で進展するが、東アジアに凝集性の高い「共同体」が形成されることを意味せず、世界各地に存在する地域主義が、欧州、北米、東アジアという巨大な地域主義に収斂してゆく可能性は低いとの見方である[菊池努 2005]。これに対して、毛里和子[2005-b]は、「地域は作られる」のだと喝破し、官界も経済界もそして学术界も思い切った「構想」を競い合うべきだと主張する。

東アジア共同体の基盤について、一般的には経済一体化の実態が先行していると思われる。しかし、東アジア共同体の文化的基盤が存在すると議論された。政治・経済関係にはできないことに、この地域における90年代以降のポピュラーカルチャーの相互浸透という文化の交流が「共通意識」を作り出しているという[青木保 2005]。また、東アジアの「帰属型アイデンティティ」の構築の可能性も訴えられた[兪新天 2004]。

日中間の協力は東アジア共同体構築にとって非常に重要である。地域協力と日中関係の相関関係については、2つの異なる視点がある。1つは、東アジア地域協力は日中関係の発展に積極的な影響を与えるという考え方である。盛り上がっている東アジア地域協力のうねりは、日中両国に「運命共同体」という意識を形成し、21世紀の日中関係の発展に新しい舞台を提供している[包霞琴 2005]。多角的協力の促進によって、二国間関係に存在する問題点を一時素通りし、地域枠組みのなかで異をこなし同に就き、そして「自然に」二国間関係を改善・発展させていくことが可能だという[楊伯江 2003、葉自成 2002]。

もう1つは、日中関係の現状の東アジア地域協力への影響を重視する視点である。日中関係が構造的な困難にある現状の下で、中国と日本にとっての急務は、「アジアの中国」と

「アジアの日本」として東南アジアに受け入れてもらうことであり、ASEAN のリーダーシップの下で、日中両国も参与する東アジア協力は発展していくだろうと[査道炯 2005]。

日中それぞれの東アジア地域協力に対する姿勢について、2000 年に入ってから、日本はむしろ躊躇う姿勢があるという[高蘭 2003]。対照的に、中国は積極的な姿勢を示す。その動機について、ゼロサムゲーム的なパワー・ポリティックスの発想からの解釈と、国際社会相互依存・複合依存論の発想からの解釈という 2 つの見方があるが、中国の東アジア共同体の構想は基本的に後者である[天兒慧 2005]との意見もあれば、中国は「東アジア共同体」そのものではなく、そこに至るプロセスを自国にとって最大のチャンスとみなして積極的に参与しているとの指摘もある[毛里和子 2006-b]。いずれにせよ、いまほど日本に「アジア戦略と政策」が求められているときにはないというのが、両国研究者達の一致した見方である。

おわりに

日中関係をめぐる日本と中国の研究において突出した相違点は何か、さしあたり次ぎの 5 点を挙げる。第 1 に、研究のスタンスについて、中国側は熱心に歴史の経験・教訓を総括することを重視するが、日本側は冷静に国際政治理論をもって一般的な二国間関係として分析することを強調する。これと関連して、第 2 に、中国側は日中関係の歴史の中で日中関係の未来の指針を見出そうとするのに対して、日本側は日中関係の外部要素に日中関係発展の規定要因を探る傾向にある。そして、具体的なテーマについては、第 3 に、歴史問題の発生要因について異なる見解を示している。第 4 に、安全保障問題において二国間同盟と多国間協力枠組みとの関係については、中国側は相矛盾するものとするが、日本側はその調和性を懸命に探る。第 5 に、台湾問題研究のそもそもの着目点は、中国側は日本の台湾接近への苛立ちからその打開策を模索するが、日本側は中国大陆と台湾との両関係の並存的協調を推進するための方策を探ることにある。この点は最も先鋭に違っている。

もっとも、歴史問題の打開策として、日中双方とも経済関係や地域協力の促進による二国間関係の発展を提案し、安保問題について、双方とも多国間協力枠組みの重要性を強調するのである。

ここで日中関係をめぐる日中双方の研究動向を並べてレビューしてきたのは、両国における学術議論を同時に再現したかったからである。今後日中間での学問的対話が実りある形でできるよう希望して筆を措きたい。

付録：

I. 日中関係に関する資料集・回想録

1. 資料集

外務省アジア局中国課監修・霞山会編、1993、『日中関係基本資料集 1949-1969年』霞山会。

外務省アジア局中国課監修・霞山会編、1993、『日中関係基本資料集 1970-1992年』霞山会。

石井明、朱建榮、添谷芳秀、林暁光編著、2003、『記録と考証：日中国交正常化・日中平和と友好条約締結交渉』岩波書店。

廖承志文集伝記編輯弁公室編、1990、『廖承志文集』（上下巻）人民出版社。日本語訳は、安藤彦太郎監訳、徳間書店、1993年。

『日中関係基本資料集 1949年-1997年』霞山会、1998年。

孫平化・肖向前・王効賢監修・田桓主編、1994、『戦後中日関係史年表 1945-1993』、中国社会科学出版社。

田桓主編、1996/97、『戦後中日関係文献集（1945-1970）』、『戦後中日関係文献集（1971-1995）』中国社会科学出版社。

中華人民共和国国務院新聞弁公室編集、2002、『中日国交正常化30周年（日文版）』中国画報出版社。

張暄編、1993、『当代中日関係四十年（1949～1989）』時事出版社。

2. 回想録

劉徳有、1999、『時光之旅——我經歷的中日關係』商務印書館。日本語訳、王雅丹訳『時は流れて：日中関係秘史五十年 上／下』藤原書店、2002年。

著者は、国交正常化前『光明日報』および新華通信社の東京駐在特派員、毛沢東、周恩来、劉少奇、鄧小平、陳毅、郭沫若ら中国指導者の通訳として活躍した。

日中貿易逸史研究会編著、2000、『ドキュメント 黎明期の日中貿易（1946年-1979年）』東方書店。

本書は、日中国交正常化前に日中貿易に携わっていた人々（阿部雅志、柴生田清、塚本文一、松村誠三、森本勝豊）が、日中貿易業界最古参の人々へのインタビューを綴った。

小川平四郎、1990、『父の中国と私の中国』サイマル出版会。

小川平四郎、1999、『百年河清を待つか』（小川平四郎遺稿集、小川嘉子編集）。

著者は、在中華人民共和国日本国初代大使。退官後、日中協会副会長、霞山会常任理事を歴任。

杉本信行、2006、『大地の咆哮』PHP 研究所。

著者は、戦後生れ、在中華人民共和国日本国大使館一等書記官、大使館公使、在上海日本国総領事館総領事を歴任。

孫平化、1998、『中国と日本に橋を架けた男』日本経済新聞社。

著者は、戦前は日本留学、戦後から一貫して日中友好に努め、国交正常化交渉の準備にあたった。70年代末から20年近く中日友好協会の副会長、会長を歴任。

呉学文、2002、『風雨陰晴：我所経歴的中日関係』（『変転自在——私が歩んだ中日関係』）世界知識出版社。

著者は、日本陸軍士官学校卒の経歴をもち、新華社通信記者として東京駐在特派員を勤めた。

肖向前、1994、『為中日世代友好努力奮闘』（中日の世々代々にわたる友好のために努力奮闘しよう）江蘇人民出版社。日本語訳は、竹内実訳『永遠の隣国として』サイマル出版会、1997年。

著者は、戦前は日本留学、戦後は中日覚書貿易事務所東京連絡事務所首席代表および駐日大使館政務参事官、外交部アジア司司長、駐バングラデシュ大使を歴任。

張香山、1998、『中日関係管窺与見証』当代世界出版社。日本語訳、鈴木英司訳、『日中関係の管見と見証：国交正常化30年の歩み』三和書籍、2002年。

著者は、戦前は日本留学、中華人民共和国成立後は中国共産党対外連絡部副部長、中日友好協会副会長、日中友好21世紀委員会中国側座長を歴任。

Ⅱ. 参考文献リスト（著者名のアルファベット順）

1. 単行本
【日本語】
天児慧、1997、『中国は脅威か』勁草書房。
天児慧、2003、『中国とどう付き合うか』日本放送出版協会（NHK ブックス 984）。
家近亮子、2003、『日中関係の基本構造:2つの問題点・9つの決定事項』晃洋書房。
伊藤元重・財務省財務総合政策研究所編、2003、『日中関係の経済分析:空洞化論・中国脅威論の誤解』東洋経済新報社。
金熙徳・林治波、2003、『日中「新思考」とは何か——馬立誠・時殷弘論文への批判』日本僑報社。
菊池努、1995、『APEC——アジア太平洋新秩序の模索』日本国際問題研究所。
劉傑・三谷博・楊大慶、2006、『国境を越える歴史認識——日中対話の試み』東京大学出版会。
毛里和子、2006、『日中関係——戦後から新時代へ』岩波新書 1021。
岡部達味・高木誠一郎・国分良成、1999、『日米中安全保障協力を目指して』勁草書房。
添谷芳秀、1995、『日本外交と中国:1945-1972』慶応通信。
田中明彦、1991、『日中関係:1945-1990』東京大学出版会。
横山宏章、2005、『反日と反中』集英社。
朱建栄、2005、『胡锦涛対日戦略の本音——ナショナリズムの苦悩』角川学芸出版。
【中国語】
金熙徳、2002、『中日関係——復交 30 周年的思考』世界知識出版社。
林代昭、1992、『戦後中日関係史（1945-1992）』北京大学出版社。
任曉・胡泳浩、2002、『中米日三辺関係』浙江人民出版社。

徐之先、2002、『中日關係三十年（1972-2002）』時事出版社。
閻學通、1999、『中国与亚太安全——冷戰後亚太国家的安全戰略走向』時事出版社。
張蘊嶺編著、1997、『合作還是對抗——冷戰後的中國、美國和日本』社会科学出版社。
2. 論文
天兒慧、2005、「新國際秩序構想と東アジア共同体論——中國の視点と日本の役割」、『國際問題』、No. 538（2005年1月）、27～41頁。
青木保、2005、「東アジア共同体の文化的基盤」、『國際問題』No. 538（2005年1月）、56-64頁。
浅井基文、1995、「敗戦50年と日中国關係」、『中国研究月報』574号（1995年12月）、3-4頁。
包霞琴、2005、「東亜合作与中日關係」、『日本研究』2005年第2期、45-50頁。
查道炯、2005、「中日關係与東亜合作」、『日本学刊』2005年第5期、8-22頁。
楚樹龍、1999、「“連戰後”的終結与中国的回應」、『世界經濟与政治』第9期、11-15頁。
丁闢（2005）、「中日經濟關係的相互依存及其敏感性問題」、『太平洋学報』2005年第7期、47-53頁。
樊麗明、2005、「論当前影響中日關係的“歷史問題”」、『東北大学学報・社会科学版』第7卷第5期（2005年9月）、69-71頁。
範躍江、1999、「試析影響日本对華政策的“台湾情節”」、『日本学刊』1999年第7期、16-27頁。
封永平、2005、「安全困境与中日關係」、『日本問題研究』2005年第4期、41-45頁。
馮昭奎、2003、「対日關係の新思考を論ず」、『戰略与管理』2003年第4期、6-22頁。
高蘭、2003、「東亜区域合作中的中國、日本とASEAN」、『世界經濟研究』2003年第11期、70-74頁。
浜下武志、1996、「經濟發展と多軸化する中國」、『世界』1996年3月号、49-55頁。
服部健治、1995、「日中經濟交流の緊密化——長期的安定を求めて」、小島朋之編『アジア時代の日中關係』、サイマル出版会。

星野俊也、2001、「アジア太平洋地域安全保障の展開——ARF と CSCAP を中心として」、『国際問題』No. 494 (2001 年 5 月)、34-47 頁。
星野俊也、2004、「国際平和回復政策の構想と実際——「多国間主義の危機」を越えて」、『国際政治』2004 年第 6 期、33-40 頁。
井尻秀憲、2001、「日中台関係への新視角」、『中国 21』Vol. 10 (2001 年 1 月)、61-74 頁。
菊池努、2001、「『東アジア』地域主義の可能性——ASEAN+3(日中韓)の経緯と展望」、『国際問題』No. 494 (2001 年 5 月)、16-33 頁。
菊池努、2005、「『地域』を模索するアジア——東アジア共同体論の背景と展望」、『国際問題』No. 538 (2005 年 1 月)、42-55 頁。
木村昌人、1995、「日米関係の中の中国」、増田弘・波多野澄雄編『アジアのなかの日本と中国:友好と摩擦の現代史』山川出版社。
小島末夫、2002、「国交正常化後の日中経済」、『中国研究月報』654 号 (2002 年 8 月)、26-37 頁。
国分良成、1999、「冷戦後の安全保障と日中関係」、岡部達味・高木誠一郎・国分良成編『日米中安全保障協力を目指して』勁草書房、19-34 頁。
梁守徳、2003、「“9・11”テロ事件後の中米日三角関係」、宇野重昭編『北東アジアにおける中国と日本』国際書院、73-77 頁。
鹿錫俊、2003、「信頼関係の構築と次世代教育——日中国交正常化 30 周年への省察」、宇野重昭編『北東アジアにおける中国と日本』国際書院、209-233 頁。
馬立誠、2002、「対日関係の新思考」、『戦略与管理』2002 年第 6 期、48-54 頁。
真栄平房昭、2001、「中国の海洋進出と日中関係——尖閣諸島の石油資源・領有権をめぐる」、田中恭子編、2001、『現代中国の構造変動. 8、国際関係：アジア太平洋の地域秩序』東京大学出版会、155-183 頁。
丸山伸郎、2001、「日中経済関係」、岡部達味編『中国をめぐる国際環境』岩波書店、79-112 頁。
毛里和子、1996、「不定形のアジア」、『世界』1996 年 3 月号、41-48 頁。
毛里和子、1999、「ポスト冷戦と中国の安全保障——『協調的安全保障』をめぐる」、山本武彦(編)『国際安全保障の新展開——冷戦とその後』早稲田大学出版部、32-49 頁。

毛里和子、2005-a、「中国のアジア地域外交——上海協力機構と『東アジア安全保障共同体』をめぐって」、渡邊昭夫編著、2005、『アジア太平洋連帯構想』NTT 出版株式会社、229-246 頁。
毛里和子、2005-b、「地域は作られる——『東アジア共同体』をめぐって」、『論座』2005 年 3 月号、88-93 頁。
毛里和子、2006-b、「東アジア共同体と中国」、『国際問題』No. 551 (2006 年 5 月)、4-14 頁。
岡本行夫・五十嵐武士、2005、「[対談]日本外交と『歴史認識』問題」、『国際問題』No. 549 (2005 年 12 月)、2-20 頁。
大庭三枝・山影進、1994、「アジア・太平洋地域主義における重層的構造の形成と変容」、『国際問題』No. 415 (1994 年 10 月)、2-28 頁。
大久保勲、2001、「二十一世紀の日中経済関係」、『中国 21』Vol.10 (2001 年 1 月)、97-114 頁。
時殷弘、2003、「中日接近と外交革命」、『戦略与管理』2003 年第 2 期、77-81 頁。
添谷芳秀、2000、「ASEAN 地域フォーラムと中国」、高木誠一郎編『脱冷戦期の中国外交とアジア・太平洋』日本国際問題研究所、53-72 頁。
蘇海河、2003、『ジャーナリスト同盟報』、2003 年 9 月号、
孫雲・董雲、2001、「冷戦後の中日関係と台湾問題」、『台湾研究集刊』2001 年第 1 期、18-24 頁。
田島英一、2005、「『愛国主義』時代の日中関係—『中国』という文脈における歴史認識とアイデンティティー」、『国際問題』No. 549 (2005 年 12 月)、46-61 頁。
高木誠一郎、1994、「アジアにおける脱冷戦過程と日・米・中関係」、平野健一郎編『講座現代アジア 4 地域システムと国際関係』東京大学出版会。
高木誠一郎、1997、「中国とアジア・太平洋の多国間安全保障協力」、『国際問題』No. 442 (1997 年 1 月)、53-67 頁。
高原明生、2004、「中国の多角外交——新安全保障観の唱道と周辺外交の新展開」、『国際問題』No. 527 (2004 年 2 月)、17-30 頁。
高橋満、2005、「中国脅威論と中国特需の経済学」、『中国研究月報』689 号 (2005 年 7 月)、10-17 頁。

高井潔司、2006、「『対日新思考』論議の批判的検討——新たな対話の枠組みを求めて——」、 http://www.geocities.jp/ktakai22/sinpo.html (2006年8月検索)。
田中明彦、2001、「日中政治関係」、岡部達味編『中国をめぐる国際環境』岩波書店、41-78頁。
万峰・蒋立峰・湯重南、2005、「警惕日本軍国主義死灰復燃」、『社会科学論壇』2005年第8期、37-53頁。
王少普、1998、「中日米三角關係的調整与中日關係」、『社会科学』1998年第12期、34-37頁。
王振鎖、2003、「東亜区域經濟合作中的中国和日本」、『遼寧行政学院学報』2003年第6期、42-44頁。
吳心伯、1999、「謀求中日米三边關係的平衡發展」、『世界經濟与政治』1999年第2期、20-24頁。
薛敬孝、2005、「1980年以来中日經濟關係的演變——從貿易新伙伴、中国因素到中国特需」、『現代日本經濟』2005年第1期、1-6頁。
山極晃、1991、「現代史における賠償問題：日中賠償問題を中心に」、『季刊中国研究』21巻、12-33頁。
山影進、2003、「日本・ASEAN 關係の進化と変容」、山影進編『東アジア地域主義と日本外交』日本国際問題研究所、11-44頁。
閻静・王軍、2003、「冷戦結束後中日關係中的台湾問題」、『思想理論教育導刊』2003年第2期、74-76頁。
楊伯江、2003、「新段階を迎えた日中關係——時代の趨勢と広い視野を出発点に」、『国際問題』No. 514 (2003年1月)、50-65頁。
楊大慶、2001、「日中両国の和解——その問題点と展望」、船橋洋一編著『日本の戦争責任をどう考えるか——歴史和解ワークショップからの報告』朝日新聞社、194-227頁。
楊運忠 (1996) は、「日台關係進入重視政治交往的新階段」、『日本学刊』1996年第3期、24-37頁。
姚文礼、2002、「共築東亜安全大厦——浅析 21 世紀之初的中日安全合作」、『日本学刊』2002年第5期、1-17頁。
葉自成、2002、「在多边關係中推進中日關係發展」、『国際政治研究』2002年第4期、18-32頁。

殷燕軍、1997、「日本对台湾海峡介入政策的变遷」、『日本学刊』1997年第6期、15-26頁。

横田高明、2002、「WTO 加盟後の中国と日中經濟關係」、『中国研究月報』651号(2002年5月)、2-9頁。

俞新天、2004、「東亞認同感的胎動－從文化的視角」、『世界經濟与政治』2004年第6期、20-25頁。

曾曉蘭、2003、「簡析中日經濟關係的相互依賴性」、『西南民族学院学報・哲学社会科学版』總24卷第4期(2003年4月)、98-101頁。

張進山、2001、「日本政界“台湾幫”的動向及其对中日關係的影響」、『日本学刊』2001年第2期、19-34頁。